

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携

「エイチ・ツー・オー リテイリンググループ CSR 調達方針」は、お客さまが求める価値ある商品を提供するために、安心・安全な商品の供給、法令等の順守など調達に関する基本的な事項に加え、人権や労働環境、地球環境への取組方針を定めています。

この方針に基づき、調達先との良好なパートナーシップを構築するとともに、調達先だけではなく関与可能なサプライチェーンに対しても理解・浸透を図ることで、当社事業に関係するサプライチェーン全体での持続可能な調達を目指します。

d. グリーン化の取組

気候変動、資源経済循環、自然資本に配慮した調達を推進し、地球環境への負荷低減を目指します。サプライチェーンを通じた環境負荷の少ない流通システムの構築および気候変動を緩和させるための温室効果ガスの排出量削減などの実現に努めます。

e. 健康経営に関する取組

労働安全衛生体制の維持、向上を重要な経営課題と捉え、社内に委員会を設置し、当社従業員及びお取引先従業員の安全と健康の確保に取り組めます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。下請取引以外の企業間取引についても、取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図るという下記項目の趣旨に留意します。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のた

めの価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請け代金は現金で支払います。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

当社グループのエイチ・ツー・オー リテイリングという社名は、当社グループの基本理念を地球環境になくてはならない存在である水（H2O）に置き換えて表現をしたものです。お客さまの暮らしぶりを潤し、洗練された生活モデルを提供し続ける、地域社会にとってなくてはならない企業であり続けたいと考えています。その実現に向けて、「エイチ・ツー・オー リテイリンググループ行動規範」に則り、公正な取引のルールを守り、お取引先様との良好なパートナーシップを構築し、社会全体に対し貢献してまいります。

2024 年 11 月 25 日

株式会社阪急阪神百貨店 代表取締役社長 山口 俊比古